

平成26年度補正予算及び平成27年度概算決定 農林水産技術会議事務局予算の重点事項

【ポイント】

農林水産業・食品産業の成長産業化のため、民間活力を活かしつつ、現場の実態を踏まえた研究開発を強力に支援。特に、ロボットやメタボロミクス等の革新的技術の開発や畜産・酪農の競争力を強化するための研究開発を強化。

1 民間活力等を活かした「知の集積」の推進

(1) 知の集積による産学連携推進事業

【200（113）百万円】

コーディネーターを全国に配置し、生産現場や民間ニーズ、研究機関の技術シーズを収集・把握するとともに、民間企業、独立行政法人、大学等が持つ「知」を結集させた産学連携の更なる強化に向けた新たな仕組みの検討や民間企業等の市場性調査を実施します。

政策目標

- 「知の集積」に係る基本構想の策定
- 研究計画の作成支援を行った研究課題数に対して、研究課題の終了時において優れた研究成果や実用化に繋がると評価される課題の割合が80%以上

(2) 革新的技術創造促進事業

【1,050（1,000）百万円】

農林水産業の生産現場や消費者等のニーズに基づき設定した研究課題の下で実施される、民間企業等の事業化に向けた研究開発や医療や工学などの異分野と連携した研究開発を支援します。

政策目標

- 平成 30 年度までに、事業化促進研究において実施課題の 90%以上で事業化、及び異分野融合共同研究において実施課題の 80%以上で事業化が有望な研究成果を創出

(3) 農林水産業の革新的技術緊急展開事業

(技術革新を加速化する最先端分析技術の応用)

(平成 26 年度補正予算) 【600 百万円】

最先端の解析機器を導入したメタボローム解析、分析データのデータベース化及びバイオインフォマティクス（得られるデータを詳細に分析すること）の人材育成を行い、メタボローム解析の農林水産分野・食品分野における応用研究を推進します。

政策目標

- 農林水産・食品分野におけるメタボローム解析技術の導入

2 「攻めの農林水産業」の展開に資するロボットなど革新的技術の開発

(1) 生産現場強化のための研究開発（委託プロジェクト研究）

【2, 486（1, 877）百万円】

現場のニーズを吸い上げつつ策定した研究戦略に基づき、収益力を向上させる技術、生産・流通システムを革新する技術、地球規模の温暖化への適応技術、森林資源の新たな需要創出技術等、農林水産業の生産現場を強化する研究開発を推進します。

政策目標

- 生産現場を強化する収益力向上技術等の開発

(2) 農林水産業におけるロボット技術開発実証事業（うち研究開発部分）
（平成 26 年度補正予算）【1, 150 百万円】

農林水産業・産業界の技術開発ニーズ等を把握し、ロボット技術の農林水産業・食品産業現場への適用や実用化に向けたロボット工学など異分野との連携による研究開発を支援します。

政策目標

農林水産分野におけるロボット技術の導入・拡大

(3) 需要フロンティア拡大のための研究開発（委託プロジェクト研究）
【220（626）百万円】

国産農林水産物の需要拡大を図るため、国産農産物の多様な品質（食味、食感等）を非破壊で評価する技術、養殖ブリ類の低コスト安定生産技術の開発を推進します。

政策目標

国産農林水産物について、70 億円程度の新たな需要を創出
（平成 32 年度）

(4) 技術でつなぐバリューチェーン構築のための研究開発（委託プロジェクト研究）
【1, 915（2, 991）百万円】

実需者等のニーズに応じた業務・加工用作物品種の開発や、これを支えるゲノム育種を推進するとともに、海外植物遺伝資源の収集・提供を強化します。また、地域資源を活用した再生可能エネルギー等の利活用技術の開発を推進します。

政策目標

- 実需者等のニーズに即した品種開発・普及による国産農産物のシェア拡大（パン・中華めん用小麦シェア 3%（平成 24 年度）→10%（平成 32 年度）等）
- 地域資源を活用した自立・分散型エネルギー供給体制の構築

(5) 農林水産業の革新的技術緊急展開事業

(産学の英知を結集した革新的な技術体系の確立)

(平成 26 年度補正予算) 【800 百万円】

農林水産業の活力創造を図るため、民間企業、大学、独立行政法人などの英知を結集して、革新的な技術体系を導入した実証研究を推進します。

政策目標

大幅なコスト低減、品質向上や国産の「強み」のある農林水産物の生産拡大等による農林水産業経営の収益増大

3 畜産・酪農を支える研究開発の推進

(1) 生産現場強化のための研究開発 (再掲)

(受胎率向上のための研究開発)

【258 (一) 百万円】

受精能力が高い精子の判別技術の改良を通じた性判別精液の利用における受胎率の向上や、雌牛の栄養状態の制御による分娩間隔の短縮等のための技術開発を推進します。

(2) 農林水産業の革新的技術緊急展開事業 (再掲)

(畜産の競争力強化のための技術体系確立)

(平成 26 年度補正予算) 【400 百万円】

畜産分野における自給率向上、特色ある畜産物生産を目的とした飼養管理などの技術体系を確立するため、民間企業、大学、独立行政法人などの英知を結集して、革新的な技術体系を導入した実証研究を推進します。

4 東日本大震災からの復興・再生

(1) 食料生産地域再生のための先端技術展開事業

【復興特会（復興庁計上）1,848（2,400）百万円】

東日本大震災の被災地の復興を加速し、新たな食料生産地域として再生するため、農業・農村分野及び漁業・漁村分野で、以下のような実証研究を被災地域内で推進します。

- ① 産学官の多数の先端技術を組合せ、最適化
- ② 地域の生産者等と協力し、新たな営農体系に用いる技術を実証
- ③ 技術を導入した際の経営面での効果を分析し、成果を全国へ発信

政策目標

- 先端技術を用いた被災地の農林水産業の復興
- 技術革新を通じた成長力のある新たな農林水産業の育成
- 生産コストの5割削減又は収益率の倍増（平成29年度）

(2) 農地等の放射性物質の除去・低減技術の開発

【復興特会（復興庁計上）50（213）百万円】

東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を受けた被災地での営農の早期再開のため、

- ① 出荷拡大に向けた果樹生産技術の開発
- ② 畜産再開に向けた牧草生産技術等の開発
- ③ カリ施用からの卒業に向けた土壌リスク評価技術の開発を行います。

政策目標

被災地での営農の早期再開に貢献

(3) 営農再開のための放射性物質対策技術の開発 [新規]

【72(一)百万円】

東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を受けた被災地における本格的な営農再開に向けて、

- ① 除染後農地の省力的維持管理技術の開発
- ② 農地への放射性物質流入防止技術等の開発
- ③ 放射性セシウムの吸収抑制メカニズムの解明を行います。

政策目標

被災地での本格的な営農再開に貢献

掲載事業の一部について、以下の URL 先でご覧いただけます。

<http://www.maff.go.jp/j/budget/2014/hosei.html>

<http://www.maff.go.jp/j/budget/2015/kettei.html>